

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	7,736,091	7,348,952	16,189,375
経常利益 (千円)	82,775	337,863	628,099
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	108,695	179,390	261,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,469	156,271	301,258
純資産額 (千円)	8,289,764	8,314,928	8,662,694
総資産額 (千円)	12,436,741	10,866,343	12,305,031
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	5.37	8.61	12.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	76.5	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,558	75,883	788,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,543	656,977	105,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,525	325,705	256,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,525,236	4,113,736	5,172,502

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.23	7.92

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第37期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、平成23年7月29日付で、「介護サービス事業」を営んでいる連結子会社株式会社C I Jウェブの一部株式譲渡により、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。この異動に伴い、報告セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしましたため、当社グループの報告セグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみとなりました。「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

また、平成23年7月1日付で、連結子会社金沢ソフトウェア株式会社は、連結子会社株式会社C I Jネクストに吸収合併されました。なお、平成23年9月7日付で、連結子会社株式会社B S Cは株式会社C I Jビィエスシィに商号変更いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しに伴い、持ち直しつつありました。しかしながら、欧州の財政危機、タイの洪水、円の高止まり等の影響により、生産の回復はより緩やかとなり、また輸出は横ばい状態となって、設備投資は弱い動きが見られました。また、欧州の財政危機は世界経済の重要なリスクとなっており、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、依然として顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢であります。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の3年目の取組みとして、引続き案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してきました。また、グループ再編といたしまして、当第1四半期に連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社の一部株式を譲渡して、持分法適用関連会社にいたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、当第1四半期に行った連結子会社株式会社C I J ウェーブの一部株式譲渡による持分法適用関連会社化（連結除外）のため、前年同期より売上高は減少する計画でしたが、加えて一部請負案件の検収の期ずれ等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億48百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の減少、のれん償却の減少等により、営業利益は3億23百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常利益は3億37百万円（前年同期比308.2%増）、四半期純利益は1億79百万円（前年同期は四半期純損失1億8百万円）となりました。

なお、当第1四半期より、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを連結子会社から持分法適用関連会社にしたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、

当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、一部請負案件の検収の期ずれがありましたが、通信業関連のシステムプラットフォーム基盤構築案件の受注等により増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は56億78百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億82百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億14百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務等の受注が振るわず、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億73百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少し、87億77百万円となりました。主な要因は、仕掛品が2億78百万円増加したものの、現金及び預金が6億27百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し、20億89百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億15百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったこと等により、建物及び構築物（純額）が10億2百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円減少し、108億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、24億16百万円となりました。主な要因は、短期借入金が6億13百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円減少し、1億34百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが、持分法適用関連会社になったことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少し、25億51百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、83億14百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が1億65百万円増加し、少数株主持分が1億50百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少し、41億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2億14百万円増加し、75百万円の支出となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少1億23百万円により収入が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の増加3億51百万円により収入が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ5億76百万円減少し、6億56百万円の支出となりました。主な要因は、長期貸付金の回収による収入が2億70百万円増加したものの、定期預金の預入による支出が6億49百万円、投資有価証券の取得による支出が2億52百万円それぞれ増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億75百万円減少し、3億25百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が3億64百万円減少し、自己株式の取得による支出が1億67百万円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70,667千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1 - 2 - 24	1,274,541	5.65
中野正三	東京都町田市	670,320	2.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲3 - 3 - 3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	352,600	1.56
竹田和平	愛知県名古屋市中	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡	346,878	1.53
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4 - 7 - 1	326,304	1.44
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	291,990	1.29
計		4,885,015	21.65

(注) 上記の他、当社は自己株式2,171,250株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.62%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,171,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,221,100	202,211	-
単元未満株式	普通株式 162,780	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	202,211	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,171,200	-	2,171,200	9.62
計	-	2,171,200	-	2,171,200	9.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,453,016
受取手形及び売掛金	2,504,586	2,359,266
有価証券	-	50,720
商品及び製品	7,645	8,424
仕掛品	191,997	470,438
その他	459,391	435,644
貸倒引当金	1,682	439
流動資産合計	9,242,440	8,777,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,125	302,321
土地	547,979	343,578
その他(純額)	79,134	38,178
有形固定資産合計	1,932,240	684,078
無形固定資産		
のれん	79,724	35,889
その他	80,625	95,511
無形固定資産合計	160,350	131,400
投資その他の資産		
投資有価証券	503,314	818,576
その他	482,839	471,313
貸倒引当金	16,152	16,095
投資その他の資産合計	970,001	1,273,794
固定資産合計	3,062,591	2,089,273
資産合計	12,305,031	10,866,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,105	277,665
短期借入金	1,403,362	790,232
未払法人税等	121,548	87,179
賞与引当金	383,419	410,519
受注損失引当金	27,000	9,917
その他	953,364	841,209
流動負債合計	3,188,799	2,416,723
固定負債		
長期借入金	238,224	-
退職給付引当金	191,112	78,028
その他	24,200	56,663
固定負債合計	453,537	134,691
負債合計	3,642,337	2,551,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,473,709
自己株式	662,104	827,377
株主資本合計	8,554,577	8,380,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,334	74,050
為替換算調整勘定	5,424	4,969
その他の包括利益累計額合計	45,910	69,080
少数株主持分	154,027	3,804
純資産合計	8,662,694	8,314,928
負債純資産合計	12,305,031	10,866,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,736,091	7,348,952
売上原価	6,573,571	6,022,517
売上総利益	1,162,519	1,326,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,523	136,262
給料及び手当	347,207	270,566
賞与引当金繰入額	32,916	35,079
福利厚生費	69,558	63,657
賃借料	91,059	120,063
減価償却費	19,461	14,995
支払手数料	59,211	55,648
募集費	13,223	11,370
のれん償却額	143,389	42,700
その他	243,751	252,994
販売費及び一般管理費合計	1,174,302	1,003,340
営業利益又は営業損失()	11,782	323,094
営業外収益		
受取利息	3,220	3,711
受取配当金	2,267	1,705
複合金融商品評価益	-	1,665
持分法による投資利益	13,788	2,917
助成金収入	90,156	2,034
その他	8,740	10,568
営業外収益合計	118,174	22,602
営業外費用		
支払利息	10,356	2,056
複合金融商品評価損	2,445	-
自己株式取得費用	0	1,806
交付金特別手当	6,363	-
その他	4,450	3,970
営業外費用合計	23,616	7,832
経常利益	82,775	337,863

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	684	-
負ののれん発生益	3,557	-
特別利益合計	4,242	-
特別損失		
固定資産除却損	20,141	792
投資有価証券評価損	-	23,532
事業構造改善費用	741	-
子会社清算損	25,520	-
事務所移転費用	12,060	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	-
その他	1,962	263
特別損失合計	125,481	24,587
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,463	313,275
法人税等	61,515	133,833
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	99,978	179,442
少数株主利益	8,716	51
四半期純利益又は四半期純損失()	108,695	179,390

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	99,978	179,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,861	22,716
為替換算調整勘定	15,647	454
その他の包括利益合計	24,508	23,170
四半期包括利益	75,469	156,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,359	156,220
少数株主に係る四半期包括利益	8,890	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,463	313,275
減価償却費	61,874	31,430
のれん償却額	143,389	42,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	449	1,161
受取利息及び受取配当金	5,488	5,416
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,126	113,084
賞与引当金の増減額(は減少)	1,005	29,085
支払利息	10,356	2,056
持分法による投資損益(は益)	13,788	2,917
投資事業組合運用損益(は益)	126	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	-
売上債権の増減額(は増加)	139,232	85,839
たな卸資産の増減額(は増加)	221,479	279,444
仕入債務の増減額(は減少)	35,793	18,834
未払金の増減額(は減少)	35,760	36,784
その他	24,134	19,359
小計	79,549	27,383
利息及び配当金の受取額	5,543	4,930
利息の支払額	9,808	1,560
法人税等の支払額	206,744	106,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,558	75,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,010	950,000
定期預金の払戻による収入	400,000	418,000
有形固定資産の取得による支出	58,970	6,168
有形固定資産の売却による収入	-	419
投資有価証券の取得による支出	52,788	305,248
投資有価証券の償還による収入	-	60,000
長期貸付金の回収による収入	486	271,240
子会社株式の取得による支出	47,913	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	103,061
その他	21,348	42,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,543	656,977

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395,000	30,091
長期借入金の返済による支出	58,528	-
自己株式の取得による支出	6	167,079
配当金の支払額	181,394	188,695
少数株主への配当金の支払額	3,986	22
その他	1,558	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,525	325,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	198
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	222,661	1,058,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,898	5,172,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,525,236	1 4,113,736

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました金沢ソフトウェア株式会社は、平成23年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jウェブは、平成23年7月29日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p>
(2)持分法適用の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jウェブは、平成23年7月29日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	5,373,485千円	5,453,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848,248千円	1,390,000千円
有価証券勘定	- 千円	50,720千円
現金及び現金同等物	4,525,236千円	4,113,736千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,506,233	229,857	7,736,091	-	7,736,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	10,416	10,842	10,842	-
計	7,506,660	240,273	7,746,933	10,842	7,736,091
セグメント利益	127,588	20,684	148,272	160,055	11,782

(注)1 セグメント利益の調整額 160,055千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 160,873千円、セグメント間取引消去818千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」と「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「介護サービス事業」を営む連結子会社株式会社C I Jウェブの株式一部譲渡により同社が持分法適用関連会社となり、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円37銭	8円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	108,695	179,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	108,695	179,390
普通株式の期中平均株式数(株)	20,225,576	20,841,665

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。